

農民合作経済組織には農村社区合作経済組織、農村供銷合作社、農村信用社および農民專業合作経済組織がある。

農村社区合作経済組織は、主として行政村を単位として以前から設立されている集団所有制の組織である。農村社区合作経済組織には、蘇南モデルと言われる方式で郷鎮企業との協調連携によって発展しているものや、都市近郊地区で社区股分合作制をとっているものも見られるが、名ばかりで実態のないものも多い。そして多くの農村では、負債が返済できずに問題となっている。

供銷合作社は全国に261万人（2003年末）の職員を擁する系統組織であるが、その非効率ぶりが指摘されていたことから組織改革に取り組んでおり、最近になってようやく利益を出せるようになってきている。

農村信用社は農村金融の中核としての役割が期待されているが、管理体制や財産権制度に問題を抱えているため、現在、その改善に向けた取組がなされている。株式制銀行への転換、県単位規模への拡大、合作制の改善等が主要な取組の方向である。

農民專業合作経済組織は、労働の連携や、技術・資金面での結合を行う組織であり、加入脱退は自由である。経営には社区等による制限を受けず、財産関係も明確であり、労働者個人の財産権私有を基礎とする。

近年、設立が急速に進み、2004年には全国で15万組織以上が設立されている。そのうち、專業合作社は約35%、專業協会が約65%となっているが、郷を範囲として設立された專業合作経済組織が全体の84%を占める。

組織化の方式には多種多様なものがあるが、大きく分類すれば、東南沿海地区における市場を基礎とした民営方式、中西部地区における政府の支援による民営方式、貧困地区における政府主導方式の3つに分けられる。いずれにおいても、農民專業合作経済組織は農民から広い支持と歓迎を受けようになっており、四川省における調査では農民の利益を代表し保護する組織として農民專業合作経済組織を挙げる農民が57.5%を占めた。

農民專業合作経済組織については、中央政府は1990年代の半ば頃からモデル地区を作る

等の支援を行ってきており、また地方政府においても、不完全な統計ながら、22の省（自治区、直轄市）で農民專業合作経済組織に対する専門的な支援施策を講じてきている。

2003年の第10期全国人民代表大会で、「農民專業合作経済組織法」の制定が第十期五カ年計画の立法計画の中に組み込まれ、立法化に向けた検討が進められることとなった。法人登記の問題を含め、農民合作経済組織をどのように制度化するかは、今後の中国の農民組織や農業経営の発展のあり方に直結する重大な課題であり、その動向を注視する必要がある。

農民專業合作経済組織は、加入脱退の自由、民主的管理、利益返還の原則に基づいた農民の互助性の組織である必要があるが、登記管理の面では、企業法人、社団法人または民営非企業組織としての登記を認め、専門的分類管理をするべきではないか。

（文責 河原昌一郎）

【多面的機能プロジェクト研究】  
特別研究会報告要旨（2005年3月2日）

### CSA(Community Sustainable Assessment) を用いた循環型地域づくりの検証

（中国地方総合研究センター）  
宮本 茂

地域づくりを行う視点としての「循環型」について、本研究では、従来提示されてきた環境面だけではなく、社会・経済面、文化・精神面を含めた総合的な循環を地域づくりの目標として掲げた。その上で、様々な循環型地域の提案や具体的な事例について検討するとともに、特に海外のモデルとしてのエコビレッジ、エコシティ等との比較検討を行った。

本来は、すべての地域で循環型地域づくりが要請されているはずであるが、過疎・高齢化など地域課題の大きさと、循環性の脆弱性が高く、最も循環型地域づくりの緊急性が高いと考えられる、中山間地域の循環性の課題

と可能性を分析した。具体的には中山間地域のうち都市近郊型として広島県加計町（現安芸太田町加計）、山間地型として広島県高宮町（現安芸高田市高宮町）をケーススタディ地として抽出した。

具体的な評価ツールとして、地域の循環性を評価するツールであり、地域づくりを実施していく上でのツールでもある、CSAを採用した。ただし、CSA自体は欧米で開発検討されたものであるため、その適用可能性をCSAの歴史的背景、活用例、原文等を参考に検討した。また、地域の循環性の評価ツールについて、主に静的（循環度の評価）と動的（意識啓発または気づきのツール）という2つの側面について、既存ツールとの比較検討を行い、CSAの適用可能性を検討した。

効果と限界を検討するために、上記の中山間地域の2地域において、CSA（ワークショップ形式）を実施した。広島県加計町川北地区は広島市近郊かつ上流域で、広島市内とほぼ30分程度で結ばれた都市近郊である。広島県高宮町川根地区はエコミュージアムを標榜し環境に配慮した地域づくりの先進地であり、かつ自治振興区をつくり住民自治の先進地でもある。全国的に知名度がある地域づくりの先進地域と、一般的な集落を抽出して比較するなど、CSAの地域特性を踏まえた循環度の評価可能性、普遍性、有効性などを検討した。

また、上記のCSAの第1回目の実施を踏まえ、地域特性や回答のしやすさなどの配慮を行い、再度同じ地域に実施（アンケート形式、ワークショップ形式）した。対象は2回目の住民とは別に同じ年齢・性別層から同数の住民を新規に調査した。この結果、住民自らが主体的に地域を評価していくツールとして、また、気づき、検討、取り組みをしていくツールとして有効であることが示された。また、他のワークショップや住民意識調査、勉強会に比べて住民個々の能力が高まる、持続的な取り組みに大きく寄与することが示された。循環型地域づくりを行うツールは多様であるものの、CSAの特徴を踏まえた具体的な地域づくりが期待される。

今後、世代、地域を超えて循環する中山間地域に求められる将来像（イメージ）の提案

として、将来像は地域ごとに画一のものではなく、住民自ら発意、行動していく中で目標設定していく場合が多く、多様な主体と多くの時間をかけて柔らかな形でボトムアップ型でみつけていくことが必要であること、また、CSA等を活用し、プロセスモデルとして、気づき（知る、必要性の認識）検討（選択・判断）取り組み（具体策の着手、フォローアップ）など、住民意思の参画・表明に向けた取り組みの必要性について提言した。

#### CSAの概要について

CSAの評価項目分類は、3つの大項目、7つの小項目で構成、計144設問からなる。

環境面（7分類）/ 1. 土地の感覚 - 地域の立地と範囲、自然の復元と保護、2. 食の調達可能性、生産と配分 など

社会・経済面（7分類）/ 1. 公開度、信頼、安全：共同のスペース、2. コミュニケーション - 考えと情報の流れ など

文化・精神面（7分類）/ 1. 文化の持続性、2. 芸術と娯楽、3. 霊性の持続可能性、4. コミュニティの共通指標 など

【FTA・WTOプロジェクト研究】  
特別研究会報告要旨（2005年3月17日）

### 韓国におけるコメ再交渉以降の稲作農業の現状と課題

（韓国農村経済研究院）金 泰坤

韓国において、コメは生産額や農家所得、食料自給率等の面から重要な作物である。都市と農村の所得均衡という農政上の重要な理念を実現するためのツールとしてコメの価格支持が長く続けられてきた。このような政策による歪みや市場開放の影響等で、最近農家の所得問題が拡大している。

日本と韓国の農業を比べると、似ている面と異なる面とがある。国民への食料供給力は、低下してきており、唯一主食の米が高い自給率を保っているという状況は両国で共通している。一方、農家の農業所得依存度や専業農